

ハンガリー外交と 新型コロナウイルス

萩野 晃

1. はじめに

2020年2月以降、西欧諸国で新型コロナウイルス（以下、新型コロナと略記）の感染が急拡大した。3月上旬には、ハンガリーでも感染者が確認された。⁽¹⁾ハンガリー首相オルバーン（Orbán Viktor）はイタリアやフランスをはじめ西欧での爆発的な感染拡大に警戒を強めていた。3月11日にハンガリー政府は、感染拡大を防止するために非常事態を宣言した。当初の措置は、既に感染が拡大していたイタリア、韓国、中国、イランからの外国人の入国禁止、大学の休講、美術館、博物館、図書館などの休館にとどまっていた。その後、ハンガリー国内では様々な感染防止策が取られるようになった。まもなく、欧州連合（EU）はハンガリーの非常事態宣言に警戒感を示すようになった。

2010年の総選挙で圧勝して8年ぶりに首相に返り咲いたオルバーンは、行政府の権限強化を遂行して、EUと対立するようになった。オルバーン政権とEUとの対立の背景として、先行研究では両者の価値の相違が指摘

(1) ハンガリーでの新型コロナウイルスの感染者、死者の推移は、以下のウェブサイトを参照。<https://www.worldometers.info/coronavirus/country/hungary/> さらに、ハンガリー政府の新型コロナ対策は、<https://koronavirus.gov.hu/> を参照。

されてきた。その際、フィデスの権威主義的な価値観を反映した2012年に制定された新たな憲法（基本法）に焦点が⁽²⁾あてられた。また、西欧と中・東欧の国民国家に対する認識や歴史観の相違、EUの「中心」である西欧に対する「準周辺」に位置した中・東欧の反発などが論じられてきた。⁽³⁾さらに、2010年以降のハンガリーの内政がEUの共通の価値である法の支配の根幹にかかわる問題だと捉えられている。⁽⁴⁾

筆者自身、オルバーン政権の外交に関して、パクシュ原発の拡張をめぐるエネルギー問題、2015年の欧州難民危機、ロシアや中国との経済的な関係強化をはかる「東方開放（keleti nyitás）」政策の視点から論じた。⁽⁵⁾さらに、国内での先行研究の成果をふまえながら、感染防止策、コロナ禍から⁽⁶⁾

(2) Miklós Bánkuti, Gábor Halmai, and Kim Lane Scheppele, 'Hungary's Illiberal Turn: Disabling the Constituion,' in Péter Krasztev and Jon Van Til, eds., *The Hungarian Patient: Social Opposition to an Illiberal Democracy* (Budapest: Central European University Press, 2015); András L. Pap, *Democratic Decline in Hungary: Law and Society in an Illiberal Democracy* (London: Routledge, 2018).

(3) Frank Furedi, *Populism and the European Culture Wars: The Conflict of Values between Hungary and the EU* (London: Routledge, 2018); Peter Wilkin, *Hungary's Crisis of Democracy: The Road to Serfdom*, (Lanham: Lexington Books), 2018.

(4) Lórant Csink, 'Rule of Law in Hungary: What Can Law and Politics Do?,' in Tímea Drinóczi and Agnieszka Bień-Kacala, eds., *Rule of Law, Common Values, and Illiberal Constitutionalism: Poland and Hungary within the European Union* (London: Routledge, 2021), pp. 153-173.

(5) 拙稿「ハンガリーにおける非リベラル・デモクラシーと外交・安全保障政策」『国際安全保障』第48巻第3号、2020年12月、12-31頁。東方開放政策に関する先行研究は、Bernek Ágnes, "Hazánk keleti nyitás politikája és 21. századi geopolitikai stratégiák összefüggései," *Külgügyi Szemle*, 2018, 2, 122-144. o.; Rácz András, 'Füstbe ment terv: A magyar keleti nyitás külpolitikája.' Szerk: Pinkás József, *Magyarország az Európai Unióban* (Budapest: Osiris Kiadó, 2019), 69-78. o. を参照。

の経済再建、ワクチン確保をめぐる対応から生じた、さらなるハンガリーと EU との対立、東方開放政策に筆者は着目する。

本稿の目的は、オルバーン政権の対外政策の特質を論じることにある。分析に際して、オルバーン政権のコロナ禍での外交に焦点をあてる。まず、次章で2010年以降のオルバーン政権下のハンガリー外交を概観して、内政が外交におよぼした影響を考察する。第3章では、ハンガリーの新型コロナ危機への対応から生じた EU との対立を論じる。さらに、第4章でコロナ禍でのオルバーン政権の東方開放政策を検証する。最後に、新型コロナ危機への対応から浮き彫りになったハンガリー外交の歴史的な連続性を考える。

本稿のアルファベットでのハンガリー人名は、現地の表記に合わせて姓・名の順で記した。

2. オルバーン政権下のハンガリー外交

2010年4月のハンガリーの総選挙で、保守政党フィデス-ハンガリー市民連合（以下、フィデスと表記）が圧勝した。オルバーンは政権に復帰するとまもなく、保守的な価値観を反映した基本法やマスコミ報道を統制するためのメディア法を制定した。さらに、オルバーンは司法や中央銀行に対する行政府の権限の強化をはかった。オルバーン政権下での民主主義であるが自由が十分に保証されない非リベラル・デモクラシー（illiberal democracy）といえる状況は、他の中・東欧諸国でもみられる。とりわけ、オルバーンは強引な政治手法によって EU との摩擦を繰り返してきた。

2010年代、中東、北アフリカでの内戦やイスラム過激派の台頭で難民と

(6) 家田修「ハンガリー：我々は今、民主主義と戦争の間にいる」(植田隆子編『新型コロナ危機と欧州—EU・加盟10カ国と英国の対応』文眞堂, 2021年), 202-227頁。

なった人々が、ヨーロッパをめざすようになった。2015年の春以降、トルコ、ギリシャ経由でバルカン半島を北上してきた多くの難民がハンガリーに流入した。ハンガリーでは治安の悪化を懸念して難民に対する反発が強まった。2015年の夏以降、ハンガリー政府は難民の非合法的な越境を阻止するためにフェンスを設置して、セルビア、クロアチアとの国境を閉鎖した。ハンガリーの対応に、EUの立法機関の欧州議会（EP）から非難の声が挙がった。

2015年5月にEUの政策執行機関の欧州委員会（EC）は域内へ流入する難民に対処するため、難民対策の指針「人口移動に関するヨーロッパの（7）アジェンダ」を打ち出した。同指針では、人口や経済規模に応じて加盟国に難民の受け入れ人数が割り当てられた。ハンガリーのみならず、ヴィシェグラード・グループ（V4）の他の3カ国、ポーランド、チェコ、スロヴァキアもEUの難民の受け入れ割り当てに反発した。V4が難民の受け入れに反対する背景として、パプ（Pap András László）が指摘したように、多文化社会への警戒感が挙げられる。^{（8）}西欧では第二次世界大戦後の経済成長の過程で労働力としての移民を受け入れた結果、必然的に多文化社会が形成された。他方、中・東欧では反対に20世紀以降に国内の少数民族を排除することで均質な国民国家の形成が進んだ。国民国家の役割を重視するフィデスにとって、人の移動がもたらす多文化社会の形成は受け入れ難いことであった。

オルバーン政権は難民支援に積極的なハンガリー生まれのアメリカ人投資家ソロス（George Soros）への批判を強め、彼の資金援助を受ける非

（7） 指針（英語）はEUのHP、<http://eurlex.europa.eu/legalcontent/EN/TXT/?qid=1449677641016&uri=CELEX:52015DC0240>（2016年9月30日にアクセス）

（8） András L. Pap, *op.cit.*, pp.101-102.

政府組織（NGO）の国内での活動を妨げるための法案「ストップ・ソロス法」⁽⁹⁾を2018年6月に国会で成立させた。EPの市民の自由・司法・内務委員会（LIBE）では、同法への批判が強まった。オランダ出身の環境保護派のEP議員サルゲンティニー（Judith Sargentini）は同法の成立後にハンガリーの内政に関する報告書をEPに提出した。⁽¹⁰⁾サルゲンティニーはEU条約7条にもとづき、同条約2条に明記された人間の尊厳の尊重、自由、民主主義、法の支配、少数派に属する者の権利などの価値へのハンガリーによる重大な侵害の存在をEPに示そうとした。9月12日にEPは3分の2を越える賛成多数で、ハンガリーでのEU条約2条への重大な侵害の存在について決議した。⁽¹¹⁾賛成票を投じた議員の中には、フィデスがEPで所属する中道右派の欧州人民党（EPP）の議員115名も含まれていたのである。

フィデスが2019年5月のEP選挙でハンガリーに割り当てられた議席の過半数以上を獲得した後、ハンガリー政府は司法相だったトローチャーニ（Trócsányi László）を「近隣政策・拡大」担当の欧州委員に推薦した。しかし、トローチャーニはEPP、中道左派の欧州社会民主・進歩同盟（S&D）、リベラル派、環境保護派の反対により、EPでの信任を得られなかった。⁽¹²⁾トローチャーニが信任されなかった理由は、司法相時代に弁護士

(9) 法律の内容はハンガリーの法律・国会決議集、<https://mkogy.jogtar.hu/jogszabaly?docid=A1800006.TV>を参照。（2018年6月24日にアクセス）

(10) サルゲンティニーの報告書（英語）は欧州議会のHP、<http://www.europarl.europa.eu/resources/library/media/20180411RES01553/20180411RES01553.pdf>を参照。（2018年6月27日にアクセス）

(11) EPの決議（英語）は、<https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20180906IPR12104/rule-of-law-in-hungary-parliament-calls-on-the-eu-to-act>（2018年9月13日にアクセス）

(12) ハンガリーの全国紙『マジャル・ヒールラップ』（電子版）、*Magyar*

事務所を開業した利益相反にあった。さらに、トローチャーニは司法相として行政裁判所の設置に関与していた。EPのみならず、欧州評議会の諮問機関であるヴェニス委員会も司法の独立や権力分立に照らしてハンガリーの行政裁判所について審査していた。⁽¹³⁾

オルバーン政権は国内政治をめぐって西欧と対立する中で、ロシア、中国などへの東方開放の対外政策を模索した。オルバーン政権はエネルギー問題でロシアとの関係強化を試みた。ハンガリーにとって、ロシアからの原油や天然ガスの安定した供給は重要だった。さらに、旧ソ連製で1982年から稼働している国内の電力の約40%を供給するハンガリー南西部のパクシュ原発の老朽化による2030年代の廃炉後の代替措置が、第二期のオルバーン政権の成立以前から検討されてきた。2013年1月にオルバーンがロシアを訪問してプーチン (Vladimir V. Putin) 大統領と会談した後、ハンガリーはパクシュ原発の拡張のための投資についてロシアとの協議を始めた。2014年1月14日、ハンガリーはロシアとの間でパクシュにおけるロシアの国営原子力企業ロスアトムによる1,200MWの電力を発電する原子炉2基の建設と3,000億フォリント (100億ユーロ) の返済期間30年のローンで合意した。⁽¹⁴⁾

Hírlap.hu, 2019. október 1, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20191001-politikai-lincseles-brusszelben> (2019年10月2日にアクセス)

(13) Lórant Csink, *op.cit.*, p. 161.

(14) ハンガリーの全国紙『ネープサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság On Line*, 2014. január 14, http://nol.hu/gazdasag/varga_paksrol_a_legkedvezobb_penzugyi_megallapodasra_torekszunk-1437915 (2017年6月12日にアクセス) 『ネープサバッチャーグ』は2016年10月のEUによる加盟国への難民受け入れ割当ての是非を問う国民投票 (有効投票率50%以下により無効) の直後に、オルバーン政権によって事実上の廃刊に追い込まれた。現在、インターネット上で同紙の過去記事だけが閲覧可能となっている。

EUはパクシュ原発の拡張に関して、欧州原子力共同体（EURATOM）条約の違反の疑いがあると否定的な反応を示した。具体的には、投資に関する同条約第41条が根拠として挙げられた。⁽¹⁵⁾長い協議の末、2017年3月にEUがハンガリーへの要求を取り下げた。

さらに、ハンガリーはバルカン半島への経済進出を図る中国との関係を重視した。とくに、オルバーン政権が期待したのは、首都ブダペストとセルビアの首都ベオグラードを結ぶ新たな鉄道建設への中国の投資であった。1990年代にセルビアは西バルカンでの民族紛争で欧米諸国から経済制裁を受けて孤立しており、ブダペスト・ベオグラード間の鉄道は老朽化したままであった。近年、欧米諸国が香港や新疆ウイグルでの人権侵害で中国への批判を強める中で、ハンガリーは経済面を重視して中国との関係強化を進めたのである。

3. ハンガリーにおける新型コロナ危機とEU

2019年11月に中国で感染が始まった新型コロナは、2020年になるとヨーロッパでも感染が急速に拡大した。ハンガリーでも3月上旬に、感染者が確認された。⁽¹⁶⁾ハンガリーでは、感染者の総数がまだ二桁にとどまっていた3月11日に非常事態が宣言された。オルバーン政権が初動の段階で取った措置は、感染が拡大していたイタリア、韓国、中国、イランからの外国人の入国禁止、大学の休講。美術館、博物館、図書館などの休館などの比較的緩やかな内容であった。その後、次第に感染防止策が強化されていっ

(15) *Népszabadság On Line*, 2014. február 26, http://nol.hu/belfold/paks_orban_barrosoval_levelezett_de_ennel_tobb_is_kell-1447397 (2017年6月2日にアクセス)

(16) *Magyar Hírlap. hu*, 2020. március 4, <https://www.magyarhirlap.hu/kronika/20200304-ket-koronavirusos-beteg-van-magyarorszagon> (2020年3月5日にアクセス)

た。

2020年3月30日、ハンガリー国会で非常事態法が成立した。⁽¹⁷⁾ 同法は非常事態に伴う政府の権限を無期限に延ばせる内容であった。また、同法によって、外出制限に従わなかったり、感染防止策を妨げるフェイクニュースを流したりした場合に禁固刑を科すことが可能となった。また、3月28日に発令された外出制限は、4月11日には無期限に延長された。⁽¹⁸⁾

ハンガリー政府の新型コロナ対応では、国会の承認を経ずに政令が制定された。政令の合法性を担保したのが事後的な国会承認であった。⁽¹⁹⁾ ハンガリー政府の新型コロナ感染防止策をめぐって、EU内部では独裁につながるなどの批判が強まった。ECでは、2019年に副委員長に就任したチェコ出身のヨウロヴァー (Věra Jourová) が、ハンガリー、ポーランドの内政に批判的な姿勢を取っていた。4月の段階でヨウロヴァーは「ハンガリーの対策はEU法に違反していない」と述べていた。⁽²⁰⁾ にもかかわらず、その後、ヨウロヴァーはハンガリーの感染防止策を批判するようになった。

2020年2月以降のヨーロッパにおける新型コロナ感染の第1波において、爆発的に感染が拡大とした西欧と比較して、ハンガリーをはじめ中・東欧での感染者は少なかった。国内外からの批判にもかかわらず、オル

(17) 『日本経済新聞』(電子版)2020年3月31日, <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57458480R30C20A3000000/> (2020年4月3日にアクセス) 現実にオルバーン政権が実施した感染防止策は、ヨーロッパ各国で実施された対策と比較して特別に強引とは言えなかった。

(18) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. április 9, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20200409-orban-viktor-meghosszabbitjuk-a-kijarasi-korlatozast> (2020年4月10日にアクセス)

(19) 家田修, 前掲書, 217頁。

(20) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. április 19, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20200419-jourova-a-magyar-intezkedesek-nem-ellenkeznek-az-europai-unios-joggal> (2020年4月20日にアクセス)

バーン政権の新型コロナ対策は一定の成果をあげたといえる。5月27日、⁽²¹⁾ハンガリー政府は6月20日に非常事態宣言を解除する方針を示した。6月16日には、ハンガリー国会が同宣言の解除を決議した。同時に、オルバーン政権は今後も政令によって政策を実現できる新たな法案を国会に提出し、16日に可決させていた。⁽²²⁾

新型コロナ対策では、2015年の難民危機と同様に、人の国際移動が厳しく制限された。だが、感染者が減少し始めると、5月19日に外国からの⁽²³⁾入国制限が緩和された。6月9日には、スロヴェニアがすべてのハンガリーとの国境を開放した。⁽²⁴⁾

しかしながら、秋になってヨーロッパに新型コロナの第2波が到来すると、ハンガリーでも第1波の時期よりも感染者が増加した。ハンガリーでは11月に入ると状況が悪化し、感染拡大に歯止めがかからなければ、12月中旬までに新型コロナ感染者の病床が限界に達することが予想された。ハンガリー政府はこれまでの感染防止策を見直した結果、11月4日午前零時から新たな非常事態宣言を発令し、同宣言の90日までの延長について

(21) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. május 27, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20200527-junius-20-an-szunhet-meg-a-veszelyhelyzet> (2020年5月27日にアクセス)

(22) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. június 16, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20200616-elfogadtak-a-veszelyhelyzet-megszuneteserol-szolo-torvenyt> (2020年6月17日にアクセス); 『朝日新聞』(電子版) 2020年6月18日, https://digital.asahi.com/articles/DA3S14516679.html?iref=pc_ss_date_article (2021年1月13日にアクセス)

(23) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. május 19, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20200519-hamarosan-enyhulhetnek-a-korlatozasok-a-hatarokon> (2020年5月20日にアクセス)

(24) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. június 9, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20200609-az-osszes-hataratkelo-megnyilik-szlovenia-es-magyarorszag-kozott> (2020年6月10日にアクセス)

(25) 国会で承認を得ることを決定した。具体的な措置としては、深夜から午前5時までの外出制限、娯楽施設の休業、公共交通機関の増便、駐車場の再無料化、スポーツ観戦、映画館、劇場の3分の1の入場制限とマスク着用の義務付けなどであった。

11月10日、ハンガリー国会が非常事態宣言を90日まで延長した。同日、オルバーンが国会承認を経た非常事態宣言に署名した。⁽²⁶⁾ あらためて11日の深夜から発令された宣言は、4日に政府が発令した措置より厳格なものだった。主な内容は、以下のとおりである。午後8時から午前5時までの外出禁止、あらゆる会合の禁止、飲食店はテイクアウトのみ、薬局とガソリンスタンドを除く商店の営業は午後7時まで、ホテルは観光でない商業や教育目的の宿泊客のみ、クリスマスを含めた文化行事の禁止、スポーツの試合の無観客、休日のフィットネス、プール、博物館、図書館、映画館、動物園、スケートリンクの使用禁止、小学校の中学年からの授業はデジタル、大学の授業はデジタル、家族の集まりは10人まで、病院、学校、社会機関、政府機関で働く者は毎週の検査、1,000人以上収容可能な場所でのマスク着用の義務化など。

(25) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. november 3, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20201103-orban-viktor-rendkivuli-bejelentes> (2020年11月4日にアクセス)

(26) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. november 10, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20201110-meghosszabbította-az-orszaggyules-a-veszelyhelyzetet> (2020年11月11日にアクセス); *Magyar Hírlap.hu*, 2020. november 10, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20201110-orban-viktor-alairta-az-efeltol-eletbe-lepo-intezkedesekrol-szolo-rendeleteket> (2020年11月11日にアクセス) 夜間の外出禁止措置はクリスマス期間の12月24日から25日までは適用外となった。 *Magyar Hírlap.hu*, 2020. december 21, <https://www.magyarhirlap.hu/kronika/20201221-szentestere-felfuggeszti-a-kijarasi-korlatozast-a-kormany> (2020年12月22日にアクセス)

2020年6月には、EUで新型コロナによって深刻なダメージを受けた域内経済の再建のため、総額7,500億ユーロの基金の設立が議論された。ハンガリーを含めたV4には、12%が分配されることになっていた。ハンガリー財務相ヴァルガ（Varga Mihály）は分配される金額に不満を表明した。⁽²⁷⁾

7月20日、EUは復興基金の設立で合意に達した。ハンガリーは当初の予定より30億ユーロ多く分配されることになった。⁽²⁸⁾しかしながら、2020年下半期にEU理事会の議長国となったドイツが基金の分配にあたり、加盟国にEU共通の価値である法の支配の遵守を要求した。とくに、ドイツが問題視したのがハンガリー、保守政党「法と正義」の政権下のポーランドであった。ハンガリーと同様、ポーランドでも行政府の権限の強化がはかられて、司法の独立が脅かされる状況に陥っていた。先述のように、2018年9月にEU条約7条のハンガリーへの適用がEPで可決されていた。

ヨウロヴァーが9月29日のドイツの『シュピーゲル』誌におけるインタビューで、ハンガリーを「病んだ民主主義」と批判した。⁽²⁹⁾2019年の欧州議会選挙の後、ヨウロヴァーはEUにおけるハンガリー、ポーランド批判の急先鋒となった。ハンガリー司法相ヴァルガ（Varga Judit）はインタビューの内容を否定して、ヨウロヴァーの辞任を要求した。⁽³⁰⁾ヴァルガは元

(27) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. június 9, <https://www.magyarhirlap.hu/gazdasag/20200609-brusszel-helyreallitasi-terve-meltanyaltan-magyarorszaggal-szemben> (2020年6月10日にアクセス)

(28) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. július 20, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20200720-megszulethetett-a-megallapodas-brusszelben> (2020年7月21日にアクセス)

(29) 2020年9月29日付『シュピーゲル』（電子版）, <https://www.spiegel.de/ausland/eu-kommission-viktor-orban-fordert-nach-spiegel-interview-ruecktritt-von-vera-jourova-a-ea0c7524-670d-4922-9f0e-8c75999d2934> (2021年6月25日にアクセス)

(30) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. szeptember 29, <https://www.magyarhirlap.hu/>

首相府の EU 関係担当の事務次官であり、司法相就任後も閣内で EU との関係を担当していた。

11月10日に EU 理事会と EP は2021年から2027年の長期的な EU 予算、新型コロナからの復興基金に関して合意に達した。合意内容には、法の支配と予算執行が関連付けられていた。⁽³¹⁾ EU 予算および復興基金から加盟国が資金援助を受けるには、法の支配の遵守が条件づけられたのである。

ハンガリー、ポーランドは2021年から7年間の EU 予算および復興基金の分配の条件としての法の支配に激しく反発した。両国は EU 予算を拒否する姿勢を示した。11月17日にオルバーンはドイツ首相メルケル (Angela Merkel)⁽³²⁾ に書簡を送って、EU 予算を拒否する意思を伝えた。11月24日には、ポーランド首相モラウィエツキ (Mateusz Morawiecki) もポーランド、ハンガリーでの法の支配に関して、EU 司法裁判所で審議する EC 委員長フォン・デア・ライエン (Ursula von der Leyen)⁽³³⁾ の提案を拒否した。EU 予算と復興基金が成立するには、EU 理事会において全会一致で採択される必要があった。両国が EU 予算の承認に関して拒否権を発動すれば、2021年1月以降に EU は予算を執行できなくなるのであった。さらに、コロナ禍で経済状態の悪化した加盟国にとって、復興基金の配分が滞ればさ

kulfold/20200929-varga-judit-lemondatra-jourovat (2020年9月29日にアクセス)

(31) 2020年11月11日付『日本貿易振興機構 (JETRO) ビジネス短信』(電子版), <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/71ba0fe21ce9452b.html> (2021年7月15日にアクセス)

(32) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. november 16, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20201116-orban-viktor-magyarorszag-megvetozza-az-unios-budzsset-es-a-helyreallitasi-alapot> (2020年11月17日にアクセス)

(33) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. november 25, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20201125-morawiecki-elutasitotta-a-koltsegvetesi-feltetelrendszer-birosagi-vizsgalatara-vonatkozo-javaslatot> (2020年11月26日にアクセス)

らに危機的な状況に陥る可能性があった。

ドイツは EU 全体の危機を回避するため、ハンガリー、ポーランドとの間で話し合いを続けた。交渉の結果、12月10日に合意が成立した。⁽³⁴⁾ ハンガリー、ポーランドは EU 予算で拒否権を発動しない代わりに、EU 司法裁判所に法の支配の適用性の審議を委ねることになった。

12月13日、オルバーンは10日の合意について「ハンガリーの主権を守った」⁽³⁵⁾と強調した。家田修が指摘するように、EU 司法裁判所の結論が出るには半年から2年が必要であり、合意は結論の先延ばしだったと言える。⁽³⁶⁾ 現実には、合意後もフィデスは依然として EU への批判を続けており、一時的な衝突の回避に過ぎなかった。かりに、EU 司法裁判所が両国の法の支配を不適切と判断しても、EU が両国に制裁を科すのは条件、手続きの双方から困難だと考えられる。

4. 新型コロナ危機と東方開放政策

新型コロナ危機は難民危機の時と同様、EU 本部の求心力の低下を印象づけた。加盟国は感染防止のため独自の判断で国境管理を厳格化した。さらに、EU はアメリカ、イギリスと比較して、新型コロナへのワクチン接種で後れを取った。欧州医薬品庁 (EMA) が承認した医薬品を、EU 加盟国は使用しなければならなかった。だが、EU 域内でのファイザー、モデルナ、アストラゼネカなどの欧米企業のワクチン確保の遅れの結果、EMA

(34) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. december 10, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20201210-megallapodtak-az-unios-koltsegvetesrol> (2020年12月11日にアクセス)

(35) *Magyar Hírlap.hu*, 2020. december 14, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20201214-orban-viktor-europa-nehez-helyzetben-van> (2020年12月15日にアクセス)

(36) 家田修, 前掲書, 222頁。

が承認していないワクチン、ロシア製のスプートニク V、中国製のシノファームをハンガリー政府は独自に承認し、国民への接種に踏み切った。第2章で論じたように、オルバーン政権はロシア、中国、中央アジア諸国などとの経済面での関係を強化する東方開放政策を展開していた。ハンガリーは新型コロナ危機によって、さらにロシア、中国への依存を強めることになった。

新型コロナの感染拡大をめぐって、当初、中国は国際的な批判にさらされていた。しかし、コロナ禍でも中国は大国としての地位の強化を進めていた。⁽³⁷⁾ 2020年4月12日、中国からハンガリーに136万5千枚のマスクが届いた。さらに、1週間以内に26機の航空機で中国から1320万7千枚のマスク、620万3千着の防護服がハンガリーに届き、余剰分は西バルカン諸国に提供された。さらに、第2波が到来して感染者が急増した10月下旬、ハンガリーが中国から輸入した人工呼吸器のうちの150台をチェコに贈った。⁽³⁸⁾

先述の EC 委員に信任されなかったトローチャーニに代わり、ハンガリーからヴァールヘイ (Várhelyi Olivér) が「近隣政策・拡大」担当委員に就任した。ヴァールヘイは西バルカン諸国の EU 加盟に積極的な姿勢を取っていた。コロナ禍でもハンガリーは EU と対立する一方で、V4 との

(37) Varga Gergely, “A koronavírus hatása a nemzetközi hatalmi rendre,” *Külügyi Szemle*, 2020, 2, 68. o.

(38) ハンガリーによる近隣諸国への医療協力は、*Magyar Hírlap*, hu, 2020. április 12, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20200412-szijasarto-ujabb-repulogetp-erkezett-maszkokkal-kinabol> (2020年4月13日にアクセス); *Magyar Hírlap*, hu, 2020. április 14, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20200414-folyamatos-a-vedoeszkozok-behozatala> (2020年4月15日にアクセス); *Magyar Hírlap*, hu, 2020. október 25, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20201025-magyarorszag-150-lelegeztetogepvel-segiti-csehorszagot> (2020年10月26日にアクセス)

連携の強化や西バルカンへの EU 加盟支持など、善隣外交による域内での発言力の確保に努めていた。

広域経済圏構想「一帯一路」を提唱する中国は、2019年に6億ユーロを投資するなど、ギリシャ最大のピレウス港への関与を強めていた⁽³⁹⁾。実際、中国は17+1という枠組みで中・東欧との経済交流をはかっていた。中国のブダペスト・ベオグラード間の鉄道への投資も、ピレウスを起点とする陸路でのバルカン半島からEUへのアクセスの一環だと考えられる。

オルバーン政権も中国からの医療支援を高く評価していた。8月24日、ハンガリー外相シーヤルトー (Szijjártó Péter) は中国から85機の航空機で9千万枚のマスク、4千万着の防護服、80万個の医薬品が届いたことに謝意を示した⁽⁴⁰⁾。欧米への不信感が根強いセルビアも、中国との経済協力に前向きだった。コロナ禍でのハンガリーによる西バルカンへの医療協力にも、中国が影響をおよぼしているのである。

ハンガリーでのワクチン接種は、2020年12月26日に始まっていた。だが、2021年に入ってイギリス型の変異株が感染の主流となると、ハンガリーでも感染がこれまで以上に爆発的に拡大した。ハンガリーでは、既に2020年11月の時点でロシア製のワクチンの導入が検討されていた⁽⁴¹⁾。2021年1月20日にハンガリーでは、イギリスのアストラゼネカ社とオックス

(39) 『日本経済新聞』(電子版) 2019年11月13日, <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO52123990T11C19A1FF2000/> (2021年7月28日にアクセス)

(40) *Magyar Hírlap, hu*, 2020. augusztus 24, <https://www.magyarhirlap.hu/gazdasag/20200824-szijjarto-mielobb-ujra-kell-inditani-a-magyar-kinai-gazdasagi-egyuttmukodest> (2020年8月25日にアクセス)

(41) *Magyar Hírlap, hu*, 2020. november 7, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20201107-szijjarto-decembertol-kerulhet-magyarorszagra-az-orosz-vakcina> (2020年11月9日にアクセス)

フォード大学との共同開発によるアストラゼネカと同時にロシア製のスプートニク V が承認された。⁽⁴²⁾ スプートニク V に関して、ロシア政府が早期開発を優先させた結果、臨床試験が十分に行われていなかった。

さらに、ハンガリーはロシア製のみならず、中国製のワクチンの確保も意図した。2021年1月15日にオルバーンは数日以内に中国製のワクチンを承認する意思を示し、夏前には元の生活に戻れると述べた。⁽⁴³⁾ 2月15日にハンガリーの航空機が北京に到着して、55万回分のワクチンを輸入した。⁽⁴⁴⁾

2月7日にハンガリー政府はスプートニク V の国内での使用を許可した。2月22日には10万回分のスプートニク V がハンガリーに届いた。⁽⁴⁵⁾

ハンガリーが第3波の到来により EMA の未承認のワクチンを輸入、接種を始めたことで、事実上、EU の共通のワクチン戦略が破綻した。まもなく、他の V4 もハンガリーの動きに同調した。2021年の3月には、チェコもシノファームの輸入を要請した。スロヴァキアは200万回分のスプートニク V の輸入を決定した。さらに、モラウィエツキは中国の習近平国家主席とシノファームの購入について協議した。⁽⁴⁶⁾

(42) *Magyar Hírlap, hu*, 2021. január 20, <https://www.magyarhirlap.hu/kronika/20210120-engedelyeztek-a-magyar-hatosagok-az-astrazeneca-es-a-szputnyik-v-koronavirus-vakcinat> (2021年1月21日にアクセス)

(43) *Magyar Hírlap, hu*, 2021. január 15, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20210115-orban-viktor-a-baloldal-szamara-semmi-sem-szent> (2021年1月18日にアクセス)

(44) *Magyar Hírlap, hu*, 2021. február 15, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20210215-elindult-a-magyar-allam-repulogepe-az-első-kinai-vakcinaszallitmanyert> (2021年2月16日にアクセス)

(45) *Magyar Hírlap, hu*, 2021. február 7, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20210207-engedelyt-kapott-a-szputnyik-v-a-magyarorszag-i-hasznalatra> (2021年2月8日にアクセス); *Magyar Hírlap, hu*, 2021. február 22, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20210222-megerkezett-magyarorszag-ra-a-szazezer-adagos-szputnyik-vakcinaszallitmany> (2021年2月22日にアクセス)

前章で述べた2020年12月の EU 予算と法の支配をめぐる妥協以降も、EP では S & D, リベラル派, 環境保護派のみならず所属会派の EPP からファイデスに対する批判は続いていた。ファイデスは2019年の EP 選挙前から EPP で加盟資格を停止された経緯があった。ファイデスも前欧州理事会議長トゥスク (Donald Tusk) や EPP 議長のヴェーバー (Manfred Weber) への批判を強めていた。2021年3月, 最終的にファイデスは EPP との訣別を決定した。⁽⁴⁷⁾ファイデスと選挙連合を組むキリスト教民主人民党から選出の1名を除く EP 議員12名が, EPP の会派から離脱した。

オルバーン政権は EU 内部で激しい批判にさらされる中で, ウクライナ情勢や反政府活動家ナヴァリヌイ (Aleksei A. Navalny) の毒殺未遂事件をめぐって欧米と対立するロシア, 香港や新疆ウイグルでの人権侵害で同じく欧米から批判されている中国との関係を強化していった。ワクチンをめぐって, ロシア外相ラヴロフ (Sergey V. Lavrov) はロシア, 中国製のワクチンの承認に消極的な欧米によるロシア, 中国との「ワクチン戦争」だと反発していた。⁽⁴⁸⁾ロシア, 中国製のワクチンの承認に踏み切った結果, ハンガリーのワクチン接種は EU 加盟国の間でも早まることになった。

(46) 他の V4 の東方からのワクチン確保の動きは, *Magyar Hírlap, hu*, 2021. március 3, <https://www.magyarhirlap.hu/kronika/20210303-csehország-is-ker-a-kinai-vakcinabol> (2021年3月3日にアクセス); *Magyar Hírlap, hu*, 2021. március 4, <https://www.magyarhirlap.hu/kronika/20210304-tobb-orosz-keleti-vasarlassal-enyhitene-a-vakcinahiany> (2021年3月4日にアクセス) を参照。

(47) *Magyar Hírlap, hu*, 2021. március 3, <https://www.magyarhirlap.hu/kul-fold/20210303-a-fidesz-kilep-a-neppart-frakciojabol> (2021年3月4日にアクセス)

(48) *Magyar Hírlap, hu*, 2021. április 10, <https://www.magyarhirlap.hu/kul-fold/20210410-lavrov-elitelte-az-orosz-es-kinai-vakcinahaboruval-kapcsolatos-nyugati-vadakat> (2021年4月12日にアクセス)

ワクチン接種が遅れる中で、EU 内部でもスプートニク V の輸入、使用を検討する動きが生じていた。オーストリア首相クルツ (Sebastian Kurz) が 3 月 30 日にスプートニクの輸入についてウィーンのロシア大使と協議した。4 月に入ると、ドイツでもスプートニク V の購入が検討された。⁽⁴⁹⁾

しかし、その一方で、スロヴァキアでは、3 月 30 日にスプートニク V をめぐる閣内の対立でマトヴィッチ (Igor Matovič) 首相が辞任する事態に発展した。⁽⁵⁰⁾ スロヴァキアの連立与党の内部には、EMA が承認していないスプートニク V の使用に慎重な意見が存在したのである。

ハンガリーでは 2022 年の春に総選挙が予定されている。コロナ禍以前、フィデスは 2019 年 5 月の EP 選挙で勝利したにもかかわらず、同年秋の統一地方選挙では現職のブダペスト市長が敗れるなど党勢に陰りがみられた。2018 年の総選挙でも、フィデスは首都の小選挙区では苦戦していた。2021 年に入ると、フィデスは野党とくに元首相ジュルチャーニ (Gyurcsányi Ferenc) の率いる民主連合 (DK) への批判を強めていた。2019 年の EP 選挙では、DK がフィデスに次ぐ議席を獲得していた。今後、左派・リベラル派の野党は凋落に歯止めがかからない社会党に代わって、DK とブダペストへのオリンピック招致に反対する市民運動から政党に転じたモメンタムを中心にまとまっていくことが予想される。

フィデスは新型コロナ危機への対応と国内のワクチン接種率の上昇の成

(49) オーストリア、ドイツでのスプートニク V の購入の動きは、*Magyar Hírlap, hu*, 2021. március 31, <https://www.magyarhirlap.hu/kronika/2021-0331-kurz-a-szputnyik-v-vakcinarol-targyalt-az-orosz-nagykovettel> (2021 年 4 月 1 日にアクセス); *Magyar Hírlap, hu*, 2021. április 22, <https://www.magyarhirlap.hu/kronika/20210422-nemetország-30-millio-adagot-vasarol-a-szputnyik-v-vakcinabol> (2021 年 4 月 23 日にアクセス) を参照。

(50) 『在スロバキア日本国大使館 政治・経済月報』2021 年 3 月, <https://www.sk.emb-japan.go.jp/files/100174258.pdf>

果を有権者に訴えることで、総選挙で勝利することを意図している。総選挙まで約1年となった3月末には、DKがシノファームに反対する署名活動⁽⁵¹⁾をしていると、フィデスは批判を始めた。ハンガリー国内では、左派・リベラル派の野党がEMAで未承認なままの中国製のシノファームを国民に接種させることに反対していた。4月20日、野党の批判に対して、欧米の査読付き医学雑誌『ランセット』に掲載の論文を根拠に、シノファームが最も危険な変異株の一つである南アフリカ型にも有効であると政府は⁽⁵²⁾反論した。

政府寄りのマスコミによる論調からは、あたかも左派・リベラル派の野党がワクチン接種そのものに反対しているかのようにであった。5月10日のフィデス寄りの全国紙『マジャル・ヒールラップ』は「左派はワクチン接種への反対を選択し、これによりウィルスの側⁽⁵³⁾に立った」と論じた。

ハンガリーの野党のEP議員は、同一会派のリベラル派によるフィデスへの批判に同調していた。フィデスによる野党批判は、DKから選出のジュルチャーニの配偶者ドブレヴ(Dobrev Klára)やモメンタムから選出のドナート(Donát Anna)、チェー(Cseh Katalin)に向けられた。ウィルキン(Peter Wilkin)が論じたように、フィデスは近代世界システムの「中心」に位置するブリュッセル(EU本部)に従属する自国の左派・リ

(51) *Magyar Hírlap, hu*, 2021. március 31, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20210331-gyurcsanyek-tovabbra-is-gyujtik-az-alairasokat-az-oltasellenes-peticiohoz> (2021年4月1日にアクセス)

(52) *Magyar Hírlap, hu*, 2021. április 20, <https://www.magyarhirlap.hu/kronika/20210420-a-sinopharm-az-egyik-legveszelyesebb-mutans-ellen-is-hatasos> (2021年4月21日にアクセス)

(53) *Magyar Hírlap, hu*, 2021. május 10, <https://www.magyarhirlap.hu/belfold/20210510-a-baloldal-az-oltasellenesget-valasztotta-es-ezzel-a-virus-oldalara-allt> (2021年5月11日にアクセス)

ベラル派へのナショナリズムにもとづく対抗軸を構築してきた。⁽⁵⁴⁾ 実際には、オルバーンはブリュッセルを冷戦期のクレムリン（ソ連共産党本部）に例えて非難したこともある。フィデスには、EPで激しく反論することで、EU本部のエリートや国内の左派・リベラル派からハンガリーの主権や国益を擁護していると有権者にアピールする狙いがあった。

親EUの立場を取る左派・リベラル派の野党は中国からのワクチン輸入のみならず、フィデスの東方開放政策に批判的であった。左派が中国やロシアとの関係強化を進める「プラグマティックで国民的な外交に反対している」と、フィデスは反論した。⁽⁵⁵⁾

5. おわりに

ハンガリーで新型コロナの感染が拡大し始めた2020年3月に制定された非常事態法は、政府が国会の事前承認なしに無期限に非常事態を延長できるため、独裁につながると国内外で批判された。さらに、2021年から2027年のEU予算、コロナ禍からの復興基金の分配をめぐる、ハンガリーはポーランドと共に法の支配の遵守を迫られた。EUは新型コロナ対策のみでなく、2010年の政権復帰以降に続けられてきた基本法やメディア法の制定など、オルバーン政権の非リベラル・デモクラシーそのものを問題視したのである。

ハンガリーはシヤールトー外相の下で、ロシアや中国との関係強化を進める東方開放政策を展開した。既に、ロシアの支援にもとづくパクシュ原発の拡張、鉄道建設のための中国からの投資をめぐる、EUはハンガ

(54) Peter Wilkin, *op.cit.*, pp. 49-81.

(55) *Magyar Hírlap, hu*, 2021. június 9, <https://www.magyarhirlap.hu/kulfold/20210609-pragmatikus-nemzeti-kulpolitika-ellen-kampanyol-a-baloldal> (2021年6月10日にアクセス)

リーの動きに懸念をいだいていた。さらに、ハンガリーは新型コロナの第3波の到来と感染拡大に直面して、EMAで承認されていないロシア、中国製のワクチンの輸入、接種に踏み切った。オルバーンやフィデスにとって、EUとは「諸国民のヨーロッパ (nemzetek Európája)」を前提にした政府間主義にもとづく組織である。ハンガリーが独自にロシア、中国製のワクチンを承認することは、加盟国の主権が域内での取極めに優越するという論理から正当化されるのである。

オルバーン政権の東方開放の政策に関して、20世紀以来のハンガリー外交における歴史的な共通性が存在する。ガティ (Charles Gati) はカーダール時代 (1956～1988年) の外交について、第二次世界大戦中に摂政ホルティ (Horthy Miklós) の下で1942年から1944年に首相だったカーライ (Kállay Miklós) の「シーソー政策 (hintapolitika)」との類似性について言及した。⁽⁵⁶⁾ 1956年以降、カーダールは東側陣営に留まりながら、経済改革や西側への経済開放を進めた。カーライはナチス・ドイツに味方して対ソ戦に加わりながら、戦局の悪化に伴って米英への接近をはかり自国の戦線離脱を試みた。前者にとって、西側への経済開放は、あくまで一党支配体制の枠内であった。また、後者にとって、連合国との単独講和はドイツへの協力の見返りとして得た領土の保持を前提とした。両者の外交に共通するのは、大国の影でハンガリーが独立や国益を擁護するための機会主義的な手法だった。また、両者は均衡を取るために国内政治体制の異なる陣営に接近した。にもかかわらず、両者には自国の体制そのものを改革する意思などなかった。オルバーンも自国の外交・安全保障政策の基礎であるEU、NATOの域内において、機会主義的にロシアや中国との関係強化を模索している。今後もハンガリー外交の東方開放は継続するだろう。

(56) Charles Gati, *Hungary and the Soviet Bloc* (Durham: Duke University Press, 1986), pp. 169–170.

法の支配をめぐる問題は、EU 司法裁判所に委ねられた。今後、同裁判所がハンガリー、ポーランドに有利な判断を下すとは考えにくい。また、2021年に入って、ハンガリーは国内の性的マイノリティ（LGBTQ）の扱いをめぐるEU 内部で批判にさらされている。ハンガリーとEU との対立は、法の支配や価値の多様性などをめぐって抜き差しならない段階を迎えようとしているのである。

Hungarian Foreign Policy and Novel Coronavirus (COVID-19)

論

Akira OGINO

説

The aim of this paper is to examine the characteristics of Hungarian foreign policy under the Orbán-Regime. Especially the author focuses on how Hungary coped with the Novel Coronavirus Crisis. He tries to analyze Hungary's Ostpolitik (keleti nyitás politikája), which Viktor Orbán, the Prime Minister, and Péter Szijjártó, the Foreign Minister, intend to strengthen relations with Russia and China.

In spite of criticism from the European Union (EU), Orbán declared a state of emergency to prevent the spread of infection in March, 2020. When the EU imposed condition on accepting distribution of the EU-budget (2021-2027) and economic support from the Reconstruction Fund, Hungary and Poland had to be in compliance with rule of law. The rule of law is one of common values in Article 2 of the Treaty on the European Union. At first, Orbán and Mateusz Morawiecki, the Polish Prime Minister, tried to exercise the veto over the EU-budget, although they compromised with the European Commission in December, 2020.

Orbán made a decision to import vaccine against the coronavirus from Russia and China, when the second wave of the spread of infection came to Europe in the autumn of 2020. New cases of coronavirus in the autumn were much more than the first wave in the spring. The EU couldn't make sure of enough vaccine produced by western companies, although the European Medicines Agency didn't recognize the Russian vaccine, Sputnik V, and the Chinese vaccine, Sinopharm. Orbán criticized the vaccine policy of the EU.

This paper consists of following sections:

1. Introduction
2. Hungarian Foreign Policy under the Orbán-Regime
3. The Novel Coronavirus Crisis in Hungary and Relations with the European Union
4. The Novel Coronavirus Crisis and Hungary's Ostpolitik
5. Conclusion